

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,606	0.1	211	—	292	—	409	—
28年3月期	15,597	△10.3	△508	—	△522	—	△1,640	—

(注) 包括利益 29年3月期 456百万円(—%) 28年3月期 △2,161百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.09	—	2.1	1.2	1.4
28年3月期	△31.80	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,366	19,229	75.8	383.43
28年3月期	25,345	19,240	75.9	376.16

(参考) 自己資本 29年3月期 19,229百万円 28年3月期 19,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	216	854	△467	11,496
28年3月期	1,166	△1,359	△535	10,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	256	—	1.3
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	201	49.4	1.1
30年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		55.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.8	190	△14.0	190	199.0	140	368.0	2.79
通期	16,500	5.7	600	183.4	600	104.8	450	10.0	8.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	54,772,564株	28年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,622,118株	28年3月期	3,622,118株
③ 期中平均株式数	29年3月期	50,558,796株	28年3月期	51,574,365株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,155	1.8	44	—	137	—	264	—
28年3月期	13,900	△11.6	△600	—	△616	—	△1,242	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	5.24		—					
28年3月期	△24.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,837	19,083	76.8	380.52
28年3月期	24,905	19,274	77.4	376.83

(参考) 自己資本 29年3月期 19,083百万円 28年3月期 19,274百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	2.9	170	—	120	—	2.39
通期	15,300	8.1	550	299.1	400	51.0	7.98

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。当社は、平成29年5月17日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(会計方針の変更)	P12
(追加情報)	P12
(セグメント情報等)	P12
(1株当たり情報)	P14
(重要な後発事象)	P14
4. その他	P15
(1) 販売の状況	P15
(2) 役員の変動	P15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結 [増収・増益]

当社グループは、フラットパネルディスプレイを中心とした事業からIoT関連企業へのビジネス進化を目指し、平成29年3月期より第四次中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）を推進してまいります。フィルム事業、データキッチン事業、コンサルティング事業の3つに事業を再編し、付加価値及び収益力の向上を目指します。

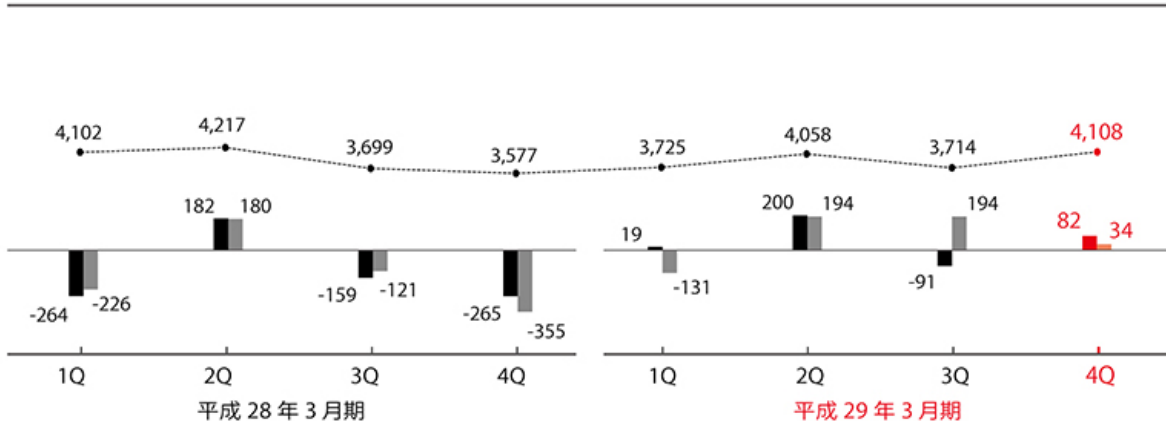
当年度は中期経営計画の1年目として、フィルム事業はIoT技術に使用される高付加価値品の販売強化、データキッチン事業は技術スキルのマルチ化を図るとともに、空間情報事業関連会社とのパートナーシップを進め、需要変動に柔軟に対応する生産体制を構築してまいりました。コンサルティング事業は製造業向けコミュニケーションデザイン製品の開発および販売を展開いたしました。

日本及び東アジアにおけるIoT関連製品向け高付加価値品の販売が増加したことにより、増収増益となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部売却により特別利益を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は15,606百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は211百万円（前連結会計年度の営業損失は508百万円）、経常利益は292百万円（前連結会計年度の経常損失は522百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は409百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1,640百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位：百万円



個別 [増収・増益]

フラットパネルディスプレイ製品を含むIoT関連製品の販売が増加した事により増収となりました。利益面においては高付加価値品販売の増加により増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は14,155百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は44百万円（前連結会計年度の営業損失は600百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、25,366百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加394百万円、電子記録債権の増加226百万円であり、主な減少要因は、原材料及び貯蔵品の減少131百万円、投資有価証券の減少293百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、6,137百万円となりました。主な変動要因は、流動負債その他に含まれる設備関係債務の増加226百万円、支払手形及び買掛金の減少82百万円、電子記録債務の減少110百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、19,229百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加154百万円、自己株式の取得による減少213百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント下降し、75.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して5.3%増加し、11,496百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは216百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,166百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益429百万円、減価償却費870百万円があり、主な減少要因として、投資有価証券売却益186百万円、売上債権の増加641百万円、仕入債務の減少173百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは854百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,359百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入1,413百万円、投資有価証券の償還による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入284百万円があり、主な減少要因として、定期預金の預入による支出105百万円、有形固定資産の取得による支出941百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは467百万円の資金の減少(前連結会計年度は535百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因として、自己株式の純増額213百万円、配当金の支払額253百万円がありました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成29年3月期を初年度とする新中期経営計画「FPD to IoT」のもと、急成長が見込まれる世界のIoT市場に向け、独自性のある高付加価値製品の開発・生産及びサービスの提供を推進してまいります。

フィルム事業は、家電製品や自動車、産業機器など、インターネットをとおして相互接続するIoT製品用途向けに、売上の増加を見込んでおります。また、北米工場にコンパクトクリーンコーターを新設し、開発品の先行生産体制を構築いたします。IoT/ビッグデータ時代に向けたモノづくりプロセスの最適化を進めるとともに、品質及び利益率向上に努め増益を目指します。

データキッチン事業は、画像処理技術を活かした付加価値の高いデータ編集、点群データの処理・活用を支援するソフトウェア開発を強化し、来るべきスマート社会を見据えてグローバルにビジネスを展開してまいります。

コンサルティング事業は、工場内コミュニケーションの活性化を図るツールの開発及び販売を中核に、「人」を中心においた価値あるコミュニケーションを通じて、多様な働き方を実現するワークフロー改革を支援してまいります。

これらにより、当社グループの平成30年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高16,500百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,076	11,634
受取手形及び売掛金	3,707	4,102
電子記録債権	-	226
商品及び製品	613	600
仕掛品	426	434
原材料及び貯蔵品	670	539
繰延税金資産	126	186
その他	171	405
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	16,772	18,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,765	2,731
機械装置及び運搬具(純額)	1,788	1,586
土地	791	791
建設仮勘定	73	654
その他(純額)	204	143
有形固定資産合計	5,623	5,908
無形固定資産		
ソフトウェア	92	83
ソフトウェア仮勘定	20	4
その他	46	43
無形固定資産合計	159	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357	1,064
長期預金	1,300	-
その他	308	319
貸倒引当金	△175	△174
投資その他の資産合計	2,789	1,208
固定資産合計	8,572	7,248
資産合計	25,345	25,366

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931	849
電子記録債務	1,831	1,721
未払法人税等	29	91
賞与引当金	246	240
その他	748	976
流動負債合計	3,787	3,878
固定負債		
退職給付に係る負債	2,039	1,997
長期預り金	91	80
繰延税金負債	161	158
その他	25	22
固定負債合計	2,317	2,258
負債合計	6,104	6,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,441	13,596
自己株式	△957	△1,170
株主資本合計	19,186	19,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	382
為替換算調整勘定	68	19
退職給付に係る調整累計額	△385	△300
その他の包括利益累計額合計	53	101
純資産合計	19,240	19,229
負債純資産合計	25,345	25,366

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,597	15,606
売上原価	12,208	11,679
売上総利益	3,389	3,927
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	253	214
給料及び手当	1,217	1,125
賞与引当金繰入額	86	83
退職給付費用	102	109
法定福利費	185	175
旅費交通費及び通信費	268	240
研究開発費	951	904
減価償却費	43	36
地代家賃	111	86
貸倒引当金繰入額	△39	5
その他	717	732
販売費及び一般管理費合計	3,897	3,716
営業利益又は営業損失(△)	△508	211
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	32	29
受取手数料	0	17
受取ロイヤリティー	0	0
受取賃貸料	1	1
受取保険金	3	1
物品売却益	9	5
為替差益	-	25
その他	26	19
営業外収益合計	93	108
営業外費用		
支払利息	1	0
賃貸収入原価	0	0
支払補償費	15	21
為替差損	86	-
投資有価証券償還損	-	3
その他	4	2
営業外費用合計	107	27
経常利益又は経常損失(△)	△522	292

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	-	186
特別利益合計	10	187
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産廃棄損	3	41
投資有価証券評価損	0	1
損害賠償金	415	-
特別損失合計	419	51
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△930	429
法人税、住民税及び事業税	65	80
法人税等調整額	643	△60
法人税等合計	709	20
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,640	409
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,640	409
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	11
為替換算調整勘定	△148	△49
退職給付に係る調整額	△256	85
その他の包括利益合計	△521	47
包括利益	△2,161	456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,161	456
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	15,340	△793	21,249
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,640		△1,640
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,898	△163	△2,062
当期末残高	3,274	3,427	13,441	△957	19,186

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	486	217	△129	575	21,824
当期変動額					
剰余金の配当					△258
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,640
自己株式の取得					△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△148	△256	△521	△521
当期変動額合計	△116	△148	△256	△521	△2,583
当期末残高	370	68	△385	53	19,240

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,441	△957	19,186
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する当期純利益			409		409
自己株式の取得				△213	△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	154	△213	△58
当期末残高	3,274	3,427	13,596	△1,170	19,127

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	370	68	△385	53	19,240
当期変動額					
剰余金の配当					△254
親会社株主に帰属する当期純利益					409
自己株式の取得					△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△49	85	47	47
当期変動額合計	11	△49	85	47	△11
当期末残高	382	19	△300	101	19,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△930	429
減価償却費	951	870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△6
受取利息及び受取配当金	△52	△36
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	47	2
固定資産除売却損益(△は益)	△6	49
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△186
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	587	△641
たな卸資産の増減額(△は増加)	209	129
仕入債務の増減額(△は減少)	△57	△173
その他	△160	△265
小計	486	209
利息及び配当金の受取額	51	40
利息の支払額	△1	0
制限付預金からの振替	452	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	177	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166	216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,169	△105
定期預金の払戻による収入	150	1,413
有形固定資産の取得による支出	△355	△941
有形固定資産の売却による収入	17	0
投資有価証券の償還による収入	-	200
投資有価証券の売却による収入	-	284
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△113	-
自己株式の純増減額(△は増加)	△163	△213
配当金の支払額	△258	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△859	575
現金及び現金同等物の期首残高	11,780	10,920
現金及び現金同等物の期末残高	10,920	11,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造した、ハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的として関連機器等の商品類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,408	1,495	423	269	15,597	—	15,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	117	117	0	727	△727	—
計	13,900	1,613	541	270	16,325	△727	15,597
セグメント利益又は損失(△)	△592	55	12	△16	△541	33	△508

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額33百万円は、主に棚卸資産調整額28百万円、セグメント間取引消去7百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,687	1,124	537	257	15,606	—	15,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	100	141	0	709	△709	—
計	14,155	1,224	679	257	16,316	△709	15,606
セグメント利益又は損失(△)	57	47	92	△28	168	43	211

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額43百万円は、主に棚卸資産調整額19百万円、セグメント間取引消去23百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	376円16銭	383円43銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△31円80銭	8円09銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,640	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,640	409
普通株式の期中平均株式数(株)	51,574,365	50,558,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	13,945	△11.0	13,989	0.3
データキッチン	396	△3.5	496	25.0
コンサルティング	7	△15.0	15	92.9
その他	1,247	△3.5	1,106	△11.3
合 計	15,597	△10.3	15,606	0.1

(注) 1. 当連結会計年度より、従来の事業である「電子・工業材料」と「その他」の区分を統合して、「フィルム」「データキッチン」「コンサルティング」「その他」に区分しております。これは、当期からスタートした第四次中期経営計画に基づいております。「その他」は3事業に含まれない区分です。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

当社は平成29年1月13日付にて「役員人事及び社外取締役候補者並びに社外監査役候補者の選任に関するお知らせ」を開示していますので、「役員の変動」につきましては平成29年1月13日公表の「役員人事及び社外取締役候補者並びに社外監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。